

Title	国際的活動やグローバル化を大学は把握できているのか? : 国際IRという提案
Author(s)	望月, 麻友美; 和嶋, 雄一郎
Citation	年次学術大会講演要旨集, 38: 826-828
Issue Date	2023-10-28
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/19176
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨

国際的活動やグローバル化を大学は把握できているのか？ —国際 IR という提案—

○望月麻友美（大阪大学），和嶋雄一郎（名古屋大学）

1. はじめに

これまで大学には国際化やグローバルな活動が求められてきた。大学における国際化を目指した取り組みや国際的な活動は、教育、研究、大学の環境整備等の多方面で推進されている。今年、政府は教育未来創造会議の第二次提言を受けて、2033年までに日本人学生の海外留学者数50万人、外国人留学生の受入数40万人等の実現を目指すことを明らかにした。この実現に向けて国内大学等の国際化や教育の国際化を含めた様々な方策や環境整備などの取り組みが計画に盛り込まれた[1]。

このような政府による方向性や目標の提示がある中で、それぞれの大学は、何を目指し、そのためにどのような戦略や具体的な目標を設定し、本質的な国際化を推進できるだろうか。そもそもこれまで大学はその幅広い国際的な活動の実態を把握し、大学経営や戦略策定に役立てることを実行できているのだろうか。大学は大学の国際化を把握しているのだろうか。この問いが、発表者らの本研究の動機である。発表者らは、国際的な活動の実態を把握した上で議論することは、組織の目指す本質的な国際化の推進や、大学経営に有益であると考え。そこで大学の幅広い活動実態を把握、分析し、戦略や計画立案に資するシステムであるIR(Institutional Research)において、国際的な活動に特化した「国際IR」のアプローチを提案、開発し、検討する。つまりIRの手法を国際関連データに応用し国際的な活動の見える化を行い、議論に提供し意思決定に資するかを検証する。本稿ではこの「国際IR」という提案をまとめ、その上で学会では国際IRの具体的な取組とその考察にも触れていきたい。

2. 大学におけるIRのこれまで

高等教育機関におけるIRとその発展については、これまで国内外で様々な研究がなされてきた。国際IRについての議論に先立ち、大学におけるIRについてまず確認をする。大学のIR活動とは、Saubeらによると「機関による計画立案、政策形成、意思決定を支援するための情報を提供すること、高等教育機関の内部で行われる調査研究のこと」である[2]。CorcoranとPetersonは「資源配分と全分野における管理、評価」の観点を挙げている[3]。また、山田はIRの基本的な原理について、「大学の経営に関する意思決定、教育の改善、さらには戦略計画策定のために、大学内外に存在するデータを収集し、クリーニングをしたうえで、分析し、活用すること」とまとめている[4]。

日本におけるIRは、政府からの義務的な文脈もある中で発展してきた。自己点検・評価報告書の提出のように評価が制度化され、大学はこれに応えるためにIR組織や専門スタッフを配置した。過去15年ほどは特に教育におけるIR(教学IR)、研究活動におけるIR(研究IR)が発展した。教学IRでは、私学を中心に総合的・学生支援であるエンrollment・マネジメントが発展した。最近では、エビデンスベースの教育改善などのために大学教育のプロセスと結果が見える化し、分析を行う活動も急速に普及している。一方、研究IRは、2010年代に大学にユニバーシティリサーチアドミニストレーター(URA)が配置され、大学の研究支援が強化されるようになると、URAやIR担当者による論文データベースを主としたビブリオメトリクス分析を核にした研究IRが発展した[4]。またIRの概念が2000年代に日本に導入されてから、IRに大学のガバナンスのための強力なツールとして大きな期待が寄せられるようになった[5]。

次にIRで扱うデータに関して整理する。教育関連では、政府への評価報告等があるため、各大学は学生の学籍データや成績等に加え、報告用に集計したデータを持つ。量や深度の違いはあるが、各大学のデータはある程度の共通性を持つ。また研究関連では、民間等の外部機関が構築した外部データベースの利用が盛んである。研究関連の情報はデータベースをはじめ公開情報が多いのが特徴で、各大学が分析に活用している。

このようにデータの方向性や情報元が共通であっても、実際にどのような活動や取組を重視して、意思決定に資するIR活動を推進するのかはそれぞれの大学の文脈によるものである。

3. 大学の国際化と IR

次に、大学の国際化、国際的な活動について整理する。Altbackt と Knight によると、大学の国際化とは「グローバルな学術環境に対応するためのもので、学術制度や機関、さらには個人によって行われる政策や実践を含む」と説明される。国際化の動機は、優位性、知識や言語の習得、国際的な内容によるカリキュラムの充実など、さまざまであり、国際化の一環として、海外キャンパス、国際的な協力体制、英語プログラムや学位の設置など、具体的な取り組みが行われているとされる。また国際的な取り組みを監視し、質を保証する努力は、国際的な高等教育環境に不可欠である[6]。また近年は大学の第三のミッションである社会貢献に対する期待が増加し、大学の国際的な活動の意義にも変化が起こりつつある[7]。

IR の文脈における国際的な活動の分析

IR の文脈においても、これまで国際的な活動は指標の設定や分析の対象となってきた。例えば、教育に関連して外国人学生数や留学をした学生数、英語プログラム数等の分析が行われている。また研究に関連して国際共著論文の割合、外国人教員の割合、国際雑誌への掲載数などの分析が行われている。また、政府に対して提出する指標や目標数値の中に、国際的な活動に関連した指標や目標数値もさまざまに設けられているため、大学は必要に応じて数値を集計して政府に報告している。例えば、国立大学法人に義務付けられている中期目標・中期計画に示された評価指標や、スーパーグローバル大学事業における共通指標や各大学が提示した数値指標や達成目標などに国際関連の指標や数値が含まれる。IR 組織がその結果を分析する世界の大学ランキングも順位づけの指標に教育、研究、社会貢献などに加え国際に関連した指標を採用している。ランキング主催団体が定義する指標について、大学が数値を提出しなければならない場合もあるため、必要に応じて大学が定義に基づきデータを集約し、集計し数値を算出してランキング主催団体に提出している。このように、国際的な活動の分析は確実に実施されてきている。しかし発表者らの調査によると国際関連の分析は必要に応じ、限定的にのみ実施されている。これまで国内で「国際」を主軸にした IR に関する活動報告や論文は確認できていない。

4. 国際 IR という提案

これまで俯瞰性高く把握されてこなかった大学の国際化への取り組みや国際的な活動に対して、全学的に見える化し、次の戦略やアクションに繋げる国際 IR を提案する。

大学の国際的な活動の全容を把握し俯瞰することは容易ではない。先述のように国際化を目指した取り組みや国際的な活動は、「学生の派遣、受け入れ、国際共同研究の推進、海外キャンパスの設置や誘致、協定に基づく交流活動、英語プログラム、学位設置、キャンパスの国際化」などが挙げられ、多岐に及ぶ。これらの活動は、「学生派遣」は教育、「国際共同研究」は研究というように、それぞれが教育、研究などの大学の主たる活動に紐づいている。そして取り組みはそれぞれ、教育、研究、あるいは国際、会計などの担当部署に管理される。掌握する組織が様々であるということは、データの所在は取り組みごとに様々な部署に散在している、分散化していることを意味する。これらを集約することが国際的な活動の俯瞰を目指す上での課題であり、国際 IR 開発で取り組んでいる点である。継続的に俯瞰するために、解決策として担当組織間の連携構築や情報を取りまとめる基盤構築についても検討している。さらに、取り組みの担当部署が異なるということは、意思決定責任者が異なることも意味する。意思決定責任者の掌握範囲を超えたデータの共有や、データを連動させた分析について議論を行う場を設定するための整理や文化の醸成も必要になると考えている。

国際 IR の可能性

このような課題がある一方で、発表者らは大学が持つ国際的な活動の情報としてのアドバンテージも見出している。国際 IR の推進にはデータの取りまとめは必須であるが、取り組みごとの情報は学内の各担当部署にすでに存在している。国際的な取り組みには毎年文科省や JASSO（独立行政法人日本学生支援機構）等実績を報告、提出するものがある。発表者らの調査によると報告に対応するために、また学生の管理や危機管理の必要性からも、大学内で情報の管理と保管が確実に行われている。そのためデータの精度が高く分析に十分利用可能なものになっている。大学はすでに大学の国際的活動の見える化

に必要なデータを保持している。

さらに学生に関しては学籍番号などの情報も含めて情報管理をしていることが多く、他の教育関連データ等との連動させた分析も可能である。国際 IR ではデータを組み合わせることで分析の幅が大きく広がる可能性が高い。

国際関連の活動はさらに活発かつ広範になりつつあり、重要性は極めて高い。国際の観点は大学の教育や研究、経営といった主たる活動の方向性に影響を与えうる。活動データを一定の定義に従って可視化し、さらに他の活動との連動した分析の実施が定常的に可能にすることで、大学の活動実態が新たな経営課題を示す可能性がある。大学の主たる活動や組織間を繋ぎうる横串的な国際だからこそ見えてくる大学の姿があると期待し、国際 IR という新たなアプローチの意義が見出せると考えている。

謝辞

本研究は JSPS 科研費 22K02712 並びに、共同研究「加速化する社会構造の変化を見据えた新たな大学 IR の社会実装」（ヴェルク株式会社、研究代表者：望月麻友美）の支援を受けた。

参考文献

- [1] <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kyouikumirai/teigen.html>
- [2] Joe L.Saupe, The Functions of Institutional Research. 2nd Edition., The Association for Institutional Research, (1990)
- [3] Corcoran and Peterson, Institutional Research in Transition, Jossey Bass Higher & Adult Education Series (1985)
- [4] 山田礼子, 日本における IR の動向: 経営 IR, 教学 IR から研究 IR の誕生と推移, 統計数理, 第 68 巻 第 2 号, 197-208, (2020)
- [5] 森雅生, Institutional Research と大学, 情報の科学と技術 68 巻 3 号, 86-91 (2018)
- [6] The Internationalization of Higher Education: Motivations and Realities, Philip G. Altbach, Jane Knight, Journal of Studies in International Education, Vol.11, 290-305 (2007)
- [7] 大林小織, 高等教育の国際化に依る社会へのインパクト-欧州イニシアティブの新たな研究領域, 経営戦略研究, 関西学院大学経営戦略研究会, 15 号, 61-77 (2019)